

平成21年12月定例会

補正予算資料
(主な項目)

秋 田 市

平成21年12月定例会補正予算

(単位：千円)

会 計 別	現 計 予 算	12 月 定 例 会 補 正	補 正 後 予 算	
一 般 会 計	118,107,608	1,105,492	119,213,100	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	1,635,591	債務負担行為補正	1,635,591
	市 有 林 会 計	144,902	11,162	156,064
	市 営 墓 地 会 計	84,451	45,150	129,601
	中 央 卸 売 市 場 会 計	583,429	債務負担行為補正	583,429
	農 業 集 落 排 水 会 計	1,436,007	4,204	1,440,211
	大 森 山 動 物 園 会 計	537,785	債務負担行為補正	537,785
	廃 棄 物 発 電 会 計	225,194	債務負担行為補正	225,194
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	29,708,314	-	29,708,314
	老 人 保 健 医 療 事 業 会 計	141,905	-	141,905
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	48,592	-	48,592
	介 護 保 険 事 業 会 計	20,456,562	債務負担行為補正	20,456,562
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	2,946,258	-	2,946,258
	特 別 会 計 合 計	57,948,990	60,516	58,009,506
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	10,209,637	債務負担行為補正	10,209,637
	水 道 事 業 会 計	12,937,344	債務負担行為補正	12,937,344
	下 水 道 事 業 会 計	20,106,945	債務負担行為補正	20,106,945
	企 業 会 計 合 計	43,253,926	-	43,253,926
総 計	219,310,524	1,166,008	220,476,532	

前 年 同 期 対 比 表

会 計 別	21 年 12 月 定 例 会	20 年 12 月 定 例 会	増 減	増 減 率
一 般 会 計	119,213,100	114,843,939	4,369,161	3.8%
特 別 会 計	58,009,506	59,001,120	991,614	1.7%
企 業 会 計	43,253,926	46,884,260	3,630,334	7.7%
総 計	220,476,532	220,729,319	252,787	0.1%

補正予算資料（主な項目）

今回の補正予算は、国の制度改正や国・県の補助内示に伴う事業のほか急を要する事業により編成した。

（単位：千円）

1 制度改正関係事業

- | | |
|--|---------|
| (1) 生活保護費（福祉保健部） | 797,216 |
| 生活保護の母子加算が平成21年12月から復活することや、保護人員数および保護世帯数の増加などに伴い増額する。 | |
| (2) 特定不妊治療費助成事業（保健所） | 2,975 |
| 特定不妊治療を指定医療機関で行った場合の助成金の1回あたりの上限額が10万円から15万円（1年度当たり2回まで）に引き上げられたことなどに伴い増額する。 | |
| (3) 幼稚園就園奨励事業（教育委員会） | 41,874 |
| 保護者の負担軽減等を図るための幼稚園就園奨励費補助金について、国が補助単価を引き上げたことなどに伴い増額する。 | |

2 国・県補助関係事業

- | | |
|--|-------|
| (1) [新] 防災情報通信設備整備事業（総務部） | 1,386 |
| 通信衛星を用いて防災情報や国民保護に関する有事情報を送信する国の全国瞬時警報システム（J-ALERT）に接続するため、専用小型受信機等の整備を行う。 | |
| (2) 消費者行政活性化事業（市民生活部） | 1,016 |
| 消費者庁ホットラインに参加することに伴い、苦情相談等の増加が見込まれるため消費生活相談員等を増員する。 | |
| (3) [新] 相談支援充実・強化事業（福祉保健部） | 1,109 |
| 指定相談支援事業所に対し、訪問等による相談支援を行う際に必要となる備品整備等に要する経費について助成をする。 | |
| ・施設名 竹生寮など3施設 | |
| ・補助対象 ノートパソコン（各施設2台）ほか | |
| (4) [新] 相談支援発展推進支援事業（福祉保健部） | 1,200 |
| 指定相談支援事業所に対し、障害者の自宅や関係機関等への訪問に使用する車両整備に要する経費について助成する。 | |
| ・施設名 障害者生活支援センターほくと | |
| ・補助対象 福祉車両（車いす用スロープ付）1台 | |

- (5) [新] 障害者就労訓練設備等整備事業 (福祉保健部) 5,480
 ア 設備整備等事業 5,000
 就労移行支援、就労継続支援等の新体系へ移行する施設に対し、設備整備等に要する経費について助成する。
 社会福祉法人 友睦会
 ・施設名 ユートピアやまばと
 ・設備内容 製パン作業機器一式
 ・移行事業 多機能型(就労移行支援、就労継続支援B型、生活介護)
 ・移行時期 平成23年3月
- イ グループホーム等改修事業 480
 アパート等賃貸物件を活用してグループホーム等を行っている施設のバリアフリー化等の工事に要する経費について助成する。
 社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団
 ・施設名 ケアホーム彩
 ・事業内容 玄関ホール・廊下床改修、廊下手摺取付工事等
- (6) [新] ファミリー・サポート・センター病児・緊急対応強化事業 (福祉保健部) 833
 ファミリー・サポート・センター協力会員の育成充実を図るため研修会を実施する。
 ・研修内容 「身体の発育と病気」など9講座、24時間
- (7) 民有林振興対策事業 (農林部) 1,570
 森林整備の推進を図るため、台風や雪害などの被害情報を収集する森林の現況踏査(巡視)に対し助成する。
 ・事業主体 秋田県林業公社
 ・実施面積 157ヘクタール
- (8) [新] 市有林整備加速化事業 (農林部) 11,162
 市有林の造林木の良質化を図るため、間伐等を行う。
 ・除伐 3.10ヘクタール(下浜羽川字柏木長根地内 1箇所)
 ・間伐 53.83ヘクタール(上新城道川字愛染地内ほか 20箇所)
 ・枝打 3.10ヘクタール(下浜羽川字柏木長根地内 1箇所)
- (9) 橋りょう整備事業 (建設部) 30,000
 通行止めとなっている本田橋の早期開通を図るため、橋の一部撤去を行う。
 ・本田橋旧橋撤去工事 L = 65m
- (10) [新] 住宅・建築物耐震化促進事業 (都市整備部) 15,000
 秋田市耐震改修促進計画の見直しや地震防災マップを作成するとともに、耐震改修促進パンフレットの作成やイベント開催などの普及啓発活動を行う。

3 その他の事業

- (1) 平和公園施設等改修事業（市民生活部） 45,150
平和公園の老朽化した汲み取り式公衆便所4箇所を解体し、浄化槽水洗式便所2箇所を新設する。
- (2) [新] 修学一時資金緊急支援金交付事業（福祉保健部） 13,251
市民の教育費負担を軽減するため、本人又は子弟の大学、短大、専門学校への修学資金として教育ローンを借り入れた者のうち、配偶者の所得と合わせた所得額が一定以下の者に対し、利子補給金を交付する。
また、教育ローンを借りられず、秋田県社会福祉協議会生活福祉資金就学支度費や母子寡婦福祉資金就学支度資金を借り入れた者に対し、給付金を交付する。
・利子補給金 利子全額（一人当たり10万円限度）
・給付金 10万円（生活福祉資金や母子寡婦福祉資金の借入額が10万円を下回る場合は、その額）
- (3) 児童福祉施設整備費補助金（福祉保健部） 54,656
待機児童を解消するため、保育所の分園設置にかかる施設整備に要する経費について助成する。
・設置場所 保戸野八丁（旧市長公舎）
・整備内容 居住スペースの保育室、ホールおよび調理室等への改修、幼児用トイレ増設、サッシ全面改修、外構整備など
・定員 30名
・開所日 平成22年4月1日
- (4) 予防接種事業（保健所） 30,563
高齢者に対する季節性インフルエンザ定期予防接種において接種者の増が見込まれることから増額する。
また、日本脳炎の新ワクチンが使用可能となったことに伴い接種者の増が見込まれることから増額する。
- (5) 林業施設災害復旧事業（農林部） 45,984
7月18日から19日にかけて発生した梅雨前線豪雨により被災した林業施設および山腹崩壊した林地について復旧工事を行う。
・被災箇所および被災状況
林道「湯ノ里線」 上新城湯ノ里字愛子山地内
林道崩壊 L = 49m
林道「道川線」 上新城道川字愛染地内
路肩決壊 L = 16m
林道「新城線」 下新城小友字猿田沢地内
路肩決壊 L = 16m
林地「女米木地区」 雄和女米木字長面地内
法面崩壊 A = 100m²

(6) 道路改良事業（建設部） 事業の平準化を図るため、債務負担行為を設定する。	債務負担行為設定 33,000
(7) 側溝改良事業（建設部） 事業の平準化を図るため、債務負担行為を設定する。	債務負担行為設定 140,000
(8) 生活排水路等環境整備事業（建設部） 事業の平準化を図るため、債務負担行為を設定する。	債務負担行為設定 15,300
(9) バス交通総合改善事業（都市整備部） 市民の移動手段を確保するため、平成22年3月末に廃止が予定されているバス路線についてマイタウン・バスの円滑な委託運行に必要な債務負担行為を設定する。 ・廃止予定路線 上北手線、中北手線、木曽石線	債務負担行為設定 8,416
(10) [新] 金足東小学校統合関係経費（教育委員会） 下新城小学校へ統合を予定している金足東小学校において、下新城小学校との交流事業および閉校式を行う。	760
(11) 小学校スクールバス購入経費（教育委員会） 下新城小学校へ統合予定の金足東小学校の児童を送迎するため、スクールバス（26人乗り）を導入する。	5,990
(12) 配水管整備事業（上下水道局） 事業の平準化を図るため、債務負担行為を設定する。	債務負担行為設定 126,000
(13) 管渠建設事業（上下水道局） 事業の平準化を図るため、債務負担行為を設定する。	債務負担行為設定 95,000